



平成 24 年 10 月 15 日

各 位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長 大竹 雅治
(コード番号：2467 名証セントレックス)
問合せ先：取締役管理本部長 五十嵐 雅人
電話番号：03-5649-2500 (代表)

第三者割当により発行される株式の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集（以下、「本第三者割当増資」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本第三者割当増資に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。なお、当社における意思決定の公平性と中立性を保つ観点から、当社取締役のうち、西澤岳志氏は、本第三者割当増資に係る特別利害関係人にあたるため、上述の取締役会における審議及び決議に参加していません。

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 24 年 10 月 31 日
(2) 発 行 新 株 式 数	10,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき金 6,770 円
(4) 調 達 資 金 の 額	金 67,700,000 円
(5) 資 本 組 入 額	1 株につき金 3,385 円
(6) 資 本 組 入 額 の 総 額	金 33,850,000 円
(7) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 先)	第三者割当の方法 (西澤管財株式会社)

2. 募集の目的及び理由

当社グループは「価値創造 (Value-Create)」という経営理念を掲げ、純粋持株会社である当社及び連結事業子会社 4 社により構成されており、マーケティングリサーチ事業（インターネットを主とした様々なマーケティングリサーチ及び調査結果の分析を活用した事業戦略支援）、コンサルティング事業（プライバシーマーク取得、ISO27001 取得等の情報セキュリティコンサルティング）、情報デジタルサービス事業（同義語辞書開発等のデータベース構築及び図書館支援）、IT 事業（ビジネスアプリ等のシステム企画・開発、保守・運用サポート及びオリジナル ASP サービス）の 4 事業を展開し、事業拡大を図っておりますが、連結業績は平成 20 年 3 月期から平成 24 年 3 月期まで 5 期連続の営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスを計上しております。

当社グループでは、限られた経営資源の中、このような状況を打開すべく、既存顧客の囲い込みや新規顧客の開拓に向けた潜在需要の掘り起こしに注力し、ウェブ戦略を含めた積極的な営業及び受注活動、既存分野を中心とした新規事業の開発、商品力の向上等の既存事業の強化に取り組むとともに、事業規模に見合った固定費及び適正な人員構成とすべく、賃料の削減、役員報酬の削減、支払報酬及び業務委託料の見直し、その他諸経費の圧縮、従業員の成果主義の報酬体系への見直し等の固定費削減や原価費用の内製化を進めるなど事業経費の削減を継続的に実施してまいりました。現在においては、これらの継続的な経営改善の取り組み効果が表れ始め、直近平成 24 年 3 月期には、営業損益、経常損益、当期純損益が前年対比で大幅に改善しており、本年度においてはようやく黒字化が見込めるような状況となりました。

一方で、昨今のわが国経済は、円高傾向の定着化や長期化する欧州債務危機、継続的な原油高及び雇用情勢の悪化等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いており、景気の動向と

密接な関係にある当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと考えております。当社グループといたしましては、このような環境の中においても積極的に事業拡大を目指し、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、③商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、④収益構造の改革及び経費効率の改善、⑤予算進捗管理の徹底、⑥優秀な人材の確保及び育成といったテーマに継続的に取り組み、グループ全体の収益拡大・企業価値極大化を図っておりますが、今後、事業拡大に伴う運転資金の増加（人材獲得による販売管理費・広告宣伝費・原価・売掛金等の増加）へ対応するための資金と経済環境・市場環境の悪化リスクに備えた資金を確保する必要性があると考えております。

なお、当社業績は、回復しつつあるものの、現在の当社グループの事業規模や当社グループを取り巻く事業環境に鑑みると、現状保有する手元現預金が必ずしも余裕がある状況ではないと判断しております。

以上のことから、当社は、当社運転資金、事業子会社における事業拡大に伴う運転資金の増加へ対応するための資金及び経営環境・市場環境の悪化リスクに備えた資金を確保する目的として第三者割当増資を行うことを決定いたしました。なお、公募増資等は現在の当社グループのおかれた経営環境においては実行が難しいため、資金確保の確実性が高く、比較的短期間で資金を確保できる第三者割当増資によることが最適な方法であると判断いたしました。

本第三者割当増資により、既存の株主様には短期的には株式価値の希薄化が生じることとなりますが、当社グループの自己資本比率の向上、財務的な信用力の向上、財務基盤の安定性の確保及び経営基盤の安定が図れ、ひいては事業拡大による収益力の向上及び企業価値の向上に繋がるものと考えており、中長期的な観点から、既存株主の皆様様の利益に資すると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	67,700,000 円
② 発行諸費用の概算額	1,000,000 円
③ 差引手取概算額	66,700,000 円

※発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、株式発行事務手数料及びその他諸経費であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
当社及び当社事業子会社の運転資金	66,700,000 円	平成 24 年 11 月～平成 25 年 10 月

本第三者割当増資による手取概算額の具体的な使途は、当社運転資金、当社事業子会社への貸付、当社グループ各社の事業拡大に伴う事業上の運転資金に充当する予定であります。支出予定時期については、当社及び当社事業子会社の資金繰りの状況に応じて、概ね平成 24 年 11 月から平成 25 年 10 月頃までに、随時支出する予定であります。また、資金の支出が実行されるまでの期間は、安全性の高い普通預金として保管、管理してまいります。

なお、当社は平成 22 年 12 月 28 日付で香港東盛禾投資集團有限公司を割当先として、当社連結子会社である日本データベース開発株式会社（以下、「日本データベース開発」という。）が新たに展開する映像・音楽 DVD・音楽 CD の販売事業の運転資金を確保するため、日本データベース開発への増資を目的として、約 60 百万円の第三者割当増資を行っております。

これら第三者割当増資により調達した資金のうち、新株発行に要する経費に約 5 百万円が充当済であります。その後、平成 23 年 1 月 12 日付の「第三者割当増資に係る資金使途の変更に関するお知らせ」において、資金使途は、日本データベース開発への増資ではなく貸付に変更する旨、また、資金の支出予定時期を平成 23 年 1 月から 5 月に変更する旨を公表しております。さらに、平成 23 年 6 月 7 日付の「第三者割当増資に係る調達資金の支出予定時期変更に関するお知らせ」において、日本データベース開発の当初計画より新規事業に関するコスト減少が見込め、同社の業績見通しも鑑みて、資金繰りの改善が見込めることから、運転資金を貸し付ける必要がない可

能性が出たため、資金の支出実行までの間は、当社普通預金口座にて適切に管理する旨を公表しておりました。その後、日本データベース開発において当初計画していた当該新規事業のスキームが変更になり、それに伴い想定していた事業規模が縮小したことから当該事業に係るコストが減少したこと及び会社資金繰りの改善状況に鑑みて、運転資金を貸し付ける必要性がなくなったため、調達した資金の使途に変更が生じました。平成 24 年 3 月期の連結業績は、前年対比においても利益面では大幅な改善をいたしました。東日本大震災の影響を受け、営業損失 27 百万円、経常損失 28 百万円、当期純損失 34 百万円となり、資金繰りにおいても一時的に厳しい状況に置かれ、当社普通預金口座にて適切に管理しておりました調達資金の一部を当社運転資金及び当社事業子会社の運転資金に充当いたしました。本来であれば、資金使途の変更として開示すべき内容でありましたが、開示を失念しておりました。今後は、このような事態が起こらぬよう適切な開示体制に努めてまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、今回調達する資金を、当社運転資金、当社事業子会社への貸付、当社グループ各社の事業拡大に伴う事業上の運転資金に充当する予定であります。今回の資本増強は、当社グループの資金繰りに余裕を持たせるとともに、自己資本比率の向上、財務的な信用力の向上、財務基盤の安定性の確保及び経営基盤の安定が図れ、ひいては事業拡大による収益力の向上及び当社グループの企業価値向上に資するものと考えており、かかる資金使途は合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日（平成 24 年 10 月 12 日）を基準に、過去 6 ヶ月間（平成 24 年 4 月 13 日～10 月 12 日）の当社普通株式の終値の平均値 7,136 円、過去 3 ヶ月間（平成 24 年 7 月 13 日～10 月 12 日）の平均値 5,996 円、過去 1 ヶ月間（平成 24 年 9 月 13 日～10 月 12 日）の平均値 5,744 円、及び本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日の終値 5,180 円を参考にして、慎重に検討を行った結果、6,770 円といたしました。また、当該発行価額は、当社グループを取巻く経営環境や今後の事業計画等を踏まえ、割当予定先との協議の結果、決定いたしました。

なお、当該発行価額は、直前営業日の終値 5,180 円に対して約 30.6%のプレミアム、過去 6 ヶ月間の終値の平均値 7,136 円に対して約 5.1%のディスカウント、3 ヶ月間の終値の平均値 5,996 円に対して約 12.9%のプレミアム、1 ヶ月間の終値の平均値 5,744 円に対して約 17.8%のプレミアムであります。また、当社を取巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価を考慮し、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価法を基準に決定したものであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、公正価値の算定結果の水準の範囲であることから、合理的な価額であると認識しており、当社は、当該発行価額は合理的で、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な価額による発行には当たらないと判断しております。

なお、当社社外監査役 4 名全員より、発行価額は当該取締役会直前営業日の株価より高く、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、割当予定先に対して、発行条件が特に有利な価額による発行には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新株式が 10,000 株発行され、現在の当社発行済株式総数 43,300 株の 23.09%に相当し、当社普通株式の 1 株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化することになります。しかしながら、当社は、発行数量に関しては当社創業者である取締役会長の所有株式数以下

であること、また、割当予定先の議決権比率も増資後 18.76%であり、これまでの経営方針に大きな影響を与える水準でないことから、許容範囲の数量と考えております。また、希薄化の規模につきましては、割当予定先とは2年間の継続所有の確約書を締結することに合意しており、当社は、短期的な需給を崩すことはないと考えております。さらに、本第三者割当増資は当社グループの財務的な信用力、財務基盤の安定性の確保及び経営基盤の安定が図れ、よって、事業拡大による収益力の向上を実現することで、中長期的な観点から、既存株主の皆様への利益に貢献できるものと考えております。また、当社は当該増資の必要性及び相当性について、社外監査役4名全員から、「I. 第三者割当による新株式の発行 9. 企業行動規範上の手続き」に記載のとおり、本第三者割当増資の必要性及び相当性が認められる旨の意見をj得ております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(平成 24 年 10 月 15 日現在)

(1) 名 称	西澤管財株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座四丁目9番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 岳志
(4) 事 業 内 容	有価証券その他財産の所有、管理 企業に対する経営指導
(5) 資 本 金	100 千円
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 9 月 19 日
(7) 発 行 済 株 式 数	10 株
(8) 決 算 期	6 月
(9) 従 業 員 数	—
(10) 主 要 取 引 先	なし
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	西澤岳志 100%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社及び当該会社代表取締役社長西澤岳志氏との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当該会社代表取締役社長西澤岳志氏は、当社の社外取締役となっております。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社代表取締役社長西澤岳志氏は、当社の社外取締役となっております。

※割当予定先は平成 24 年 9 月 19 日に設立された新設会社であるため、決算情報は記載していません。

※割当予定先は、当社取締役が 100%所有する資産管理会社であり、また、反社会的勢力と関係を有していない旨の書面を受領していることから、当該割当予定先及び割当予定先の役員は反社会的勢力と一切関係がないものと判断しております。また、その旨の確認書を株式会社名古屋証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、今回の第三者割当増資の実施にあたり、当社グループの経営方針、事業内容、成長

戦略及び現在の経営・事業環境に深いご理解をいただける割当候補先を検討しております。割当予定先の西澤管財株式会社は、当社社外取締役の西澤岳志氏の資産管理会社であります。西澤岳志氏は、2001年にITベンチャー企業の株式会社イージーユーズ（現 アキナジスタ株式会社）の代表取締役に就任後、同社の事業規模拡大に努め、2006年には株式上場を果たし、上場企業の代表取締役としての経営経験を有しております。現在は、多くの上場企業等を取引先に持つ経営改善のコンサルティング会社のウィザーズプラス株式会社の代表取締役として事業活動をするとともに、これら豊富な経験・知識と幅広い見識に基づいて、当社社外取締役として、当社グループの事業を含めた経営全般に対する助言及び指導を頂いております。また、ウィザーズプラス株式会社と当社事業子会社である株式会社バルクとの間では、既に、相互に顧客紹介を行うなどの事業協力関係を構築しており、さらに、既存サービスの競争力強化、事業領域の拡大や新規事業の創出など事業シナジーを相互に享受できる可能性があります。そのような観点から、当社としましては、西澤岳志氏が今回の割当候補先としては最適と判断し、本第三者割当増資を打診いたしました。西澤岳志氏からは、当社グループの経営方針、事業内容、成長戦略及び現在の経営・事業環境に深いご理解を示していただき、西澤岳志氏の資産管理会社である西澤管財株式会社にて引き受けていただくことになりました。さらに、西澤岳志氏は、多くの企業との人脈も持ち、当社グループの事業展開において業務提携など多大な協力も得られるものと考えており、当社グループの企業価値向上に対する中長期的な経営支援・事業支援を得られる見込があることから割当予定先として適切であると判断しております。

（3）割当予定先の保有方針

割当予定先である西澤管財株式会社の代表取締役である西澤岳志氏は、平成24年6月21日開催の当社定時株主総会にて当社社外取締役に就任し、当社グループの事業を含めた経営全般に対する助言及び指導を行っております。割当予定先からは、当社グループの経営方針、事業内容、成長戦略及び現在の経営・事業環境に深いご理解を示していただいております。中長期的に保有する方針であるという意見を頂いております。

また、割当予定先とは、割当予定先の経営又は資産の状態が著しく悪化した場合、本件株式の全部又は一部を譲渡することが社会通念上やむを得ないと認められる場合でない限りは、本件株式の割当日（平成24年10月31日）から2年間の継続所有の確約書を締結することに合意しております。

なお、当社は、割当予定先と、本件株式の割当日より2年以内に本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、ただちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡方法を当社へ書面により報告すること、及び当社が当該内容を株式会社名古屋証券取引所へ報告すること及び当該内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結することに合意しております。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である西澤管財株式会社の払込資金の十分性については、平成24年10月11日付の西澤管財株式会社の預金通帳の写しを受領し確認した結果、割当予定先が本第三者割当増資の払込みに十分な現預金を保有していることが確認できたため、本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。なお、当該資金は同社代表取締役である西澤岳志氏からの貸付金によるものであります。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成24年9月30日現在）		募 集 後	
村松 澄夫	29.80%	村松 澄夫	24.21%
J P C A P I T A L株式会社	20.79%	西澤管財株式会社	18.76%
鈴木 良二	5.43%	J P C A P I T A L株式会社	16.89%
孫 仲華	1.70%	鈴木 良二	4.41%
桂田 正一	1.46%	孫 仲華	1.38%
鈴木 よし子	1.40%	桂田 正一	1.19%
鈴木 秀子	1.23%	鈴木 よし子	1.14%
株式会社フレームワークス	1.15%	鈴木 秀子	1.00%
戸田 正博	0.97%	株式会社フレームワークス	0.94%
楠本 佳弘	0.87%	戸田 正博	0.79%

※上記は平成24年9月30日現在の株主名簿及び大量保有報告書をもとに、本第三者割当増資により増加した株式数を加算したものであります。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資は当社及び当社グループの事業上の運転資金として使用するため、当社グループの財務的な信用力、財務基盤の安定性の確保及び経営基盤の安定が図れると考えられます。

9. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること②支配株主の異動を伴うものではないことから、名古屋証券取引所の定める適時開示等規則第34条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しませんが、本第三者割当増資により、希薄化率は23.09%となることから、当社社外監査役4名から、当該意見の入手をしております。

平成24年10月15日の取締役会において述べられた意見は、①資金調達の実現性について、資金使途が相当かつ合理的である限り、本第三者割当増資によって資金調達を行うことに必要性があると認められること、②すでに当社では役職員の報酬・給与の削減、外注費削減等のコスト削減を行っており、さらなる人件費の削減及びその他コスト削減により本第三者割当増資による資金調達が不要となる程度のコスト削減を短期間で実行することは、極めて困難であると認められることから、運転資金として本第三者割当増資の資金を使用することに合理性があると認められること、③公募増資等といった他の資金調達手段が現実的に困難であり、本第三者割当増資を選択することに相当性が認められること、④発行価額について、直前の株価を上回っており、かつ、過去1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の平均値を10%以上下回るものではなく、発行価額は合理性を有し、不公正な価額に該当しないと認められること、⑤希薄化については23.09%に達するものの、上記の通り必要、相当かつ合理性の認められる資金使途のための資金調達であることから、希薄化の程度を踏まえても本第三者割当増資は相当かつ合理性を有すると認められることなどがありました。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成22年3期	平成23年3期	平成24年3期
連結売上高	870百万円	1,061百万円	973百万円
連結営業利益	△119百万円	△109百万円	△27百万円
連結経常利益	△122百万円	△93百万円	△28百万円
連結当期純利益	△140百万円	△110百万円	△34百万円
1株当たり連結当期純利益	△4,042.54円	△2,985.60円	△799.62円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	6,875.54円	4,349.53円	3,549.90円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年10月15日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	43,300株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	205株	0.47%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始値	5,150円	5,380円	5,800円
高値	8,300円	10,700円	7,450円
安値	4,550円	3,505円	2,920円
終値	5,500円	5,800円	5,500円

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値	5,540円	5,650円	10,700円	8,750円	6,000円	5,770円
高値	5,690円	13,750円	19,000円	8,900円	6,900円	6,000円
安値	5,380円	4,900円	7,900円	5,680円	5,680円	5,390円
終値	5,460円	9,200円	8,900円	6,090円	5,790円	5,630円

③ 発行決議日直前営業日における株価

	平成24年10月12日
始値	5,220円
高値	5,330円
安値	5,150円
終値	5,180円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払込期日	平成22年12月28日
調達資金の額	55,000,000円(差引手取概算額)
発行価額	7,000円
募集時における発行済株式数	34,800株
当該募集による発行株式数	8,500株
募集後における発行済株式総数	43,300株
割当先	香港東盛禾投資集團有限公司
発行時における当初の資金用途	日本データベース開発株式会社(連結子会社)への増資資金
発行時における支出予定時期	平成23年1月
現時点における充当状況	「Ⅰ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、当社運転資金及び当社事業子会社の運転資金に充当いたしました。

11. 発行要項

- (1) 募集株式の種類・数 普通株式10,000株
(2) 払込金額 1株につき金6,770円
(3) 払込金額の総額 67,700,000円
(4) 増加する資本金 1株につき3,385円(総額33,850,000円)
(5) 募集方法 第三者割当の方法による
(6) 申込期日 平成24年10月31日(水)
(7) 払込期日 平成24年10月31日(水)
(8) 割当先及び割当株数 西澤管財株式会社 普通株式10,000株

Ⅱ. 主要株主の異動

1. 異動に至った経緯

本第三者割当増資による新株式発行により、主要株主の異動が発生する見込みであります。

2. 異動する株主の概要

上記「Ⅰ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」の西澤管財株式会社の欄をご参照下さい。

3. 異動前後における西澤管財株式会社の所有する議決権の数及び所有割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後	10,000個 (10,000株)	18.76%	第2位

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 0株
平成24年10月31日時点の発行済株式総数(予定) 53,300株

4. 異動年月日
平成24年10月31日

5. 今後の見通し
当該異動による当社業績への影響はありません。

以 上